

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹 林 彰

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	111,541	109,727	155,801
営業利益	(百万円)	2,701	2,491	4,721
経常利益	(百万円)	2,372	2,252	4,292
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,549	1,318	2,728
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,247	2,150	2,018
純資産額	(百万円)	40,647	43,117	41,418
総資産額	(百万円)	78,315	82,253	88,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.36	19.89	41.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.2	50.4	45.2

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	3.09	1.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第108期第2四半期連結会計期間において、G T N E T株式会社の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

第2四半期連結会計期間において、G T N E T株式会社の一部株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、消費税増税の影響等による第3四半期（10月～12月）の販売台数減により、前年同四半期比1.7%減（登録車2.2%減、軽自動車0.9%減）で前年割れとなりました。

当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましても、同2.0%減（登録車3.0%減、軽自動車2.3%増）となっております。

当社グループの新車販売台数につきましても、消費税増税後の第3四半期（10月～12月）の販売台数が大きく前年を下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の実績は20,455台、前年同四半期比2,007台減、8.9%減となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は109,727百万円（前年同四半期比1,814百万円減、1.6%減）、営業利益は2,491百万円（前年同四半期比210百万円減、7.8%減）、経常利益は2,252百万円（前年同四半期比120百万円減、5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,318百万円（前年同四半期比230百万円減、14.9%減）となりました。

直近5年間の第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであり、前年実績は下回っておりますが、現グループ体制となった2011年度以降では、売上高は過去2番目、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4番目の実績となっております。

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	102,067	100,036	105,394	111,541	109,727
営業利益	2,398	2,782	2,481	2,701	2,491
経常利益	1,923	2,381	2,030	2,372	2,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,276	1,751	1,132	1,549	1,318

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みから具現化されたEV（電気自動車）、e-POWERの電動化技術搭載車および新型軽自動車「デイズ」にも搭載されたプロパイロット、「新型スカイライン」に搭載の一定条件下でのハンズオフドライブを可能にしたプロパイロット2.0等の知能化技術搭載車をお客さまにアピールするとともに、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」に継続して取り組んでまいりました。

これらにより、電気自動車の「リーフ」は国の補助金に加え、東京都の補助金給付開始の後押しもあり堅調に推移し、モデルチェンジした新型軽自動車「デイズ」およびマイナーチェンジした「新型スカイライン」も引き続き好調を維持しました。

一方、販売台数の約4割を占める主力車種の「セレナ」および「ノート」が絶対台数では貢献しましたが、消費税増税の影響などにより前年比では販売台数が減少したことから、全体の販売台数は前年を下回りました。また、新車販売台数減に伴い中古車販売も苦戦した結果、売上高は103,693百万円（前年同四半期比2,234百万円減、2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2,690百万円（前年同四半期比194百万円減、6.7%減）となりました。

#### 情報システム関連事業

Windows10パソコンなどのハードウェア売上が伸長するとともに、データセンターなどのサブスクリプション型サービスであるマネージドサービス事業が堅調に推移したものの、販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は5,787百万円（前年同四半期比429百万円増、8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は346百万円（前年同四半期比11百万円減、3.2%減）となりました。

当社グループの財政状態は次のとおりであります。

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は82,253百万円（前連結会計年度比6,261百万円減、7.1%減）となりました。主な内容は、現金及び預金が5,804百万円、受取手形及び売掛金が2,953百万円、その他流動資産が903百万円、繰延税金資産が745百万円減少し、商品が1,016百万円、有形固定資産が1,684百万円、投資有価証券が1,268百万円増加しております。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は39,136百万円（前連結会計年度比7,959百万円減、16.9%減）となりました。主な内容は、買掛金が7,047百万円、未払法人税等が418百万円、賞与引当金が520百万円、その他流動負債が765百万円減少し、1年内を含む長短期借入金が990百万円増加しております。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は43,117百万円（前連結会計年度比1,698百万円増、4.1%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が786百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が709百万円、非支配株主持分が258百万円増加しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は4,375百万円と前連結会計年度に比べ減少しておりますが、経常運転資金に十分対応できる流動性を有しております。

また、資金の流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、金融機関との間で締結している当座貸越契約を利用することで一定の流動性を維持できると判断しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,600	4,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,167,500	661,675	-
単元未満株式	普通株式 11,963	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	665,675	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式には、「株式給付信託(ESOP)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっている自己株式が400,000株含まれております。

2. 「単元未満株式」には、自己株式55株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田 4-32-1	55,600	400,000	455,600	0.68
計	-	55,600	400,000	455,600	0.68

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(ESOP)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,179	4,375
受取手形及び売掛金	1 8,459	1 5,505
商品	10,825	11,841
仕掛品	327	254
貯蔵品	49	47
その他	3,357	2,454
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	33,193	24,474
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,345	7,581
リース資産（純額）	5,657	5,451
土地	21,594	23,198
その他（純額）	7,760	7,812
有形固定資産合計	42,358	44,042
無形固定資産		
のれん	1,083	1,016
その他	198	278
無形固定資産合計	1,282	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,709	4,977
繰延税金資産	2,787	2,041
その他	5,809	6,062
関係会社投資等損失引当金	576	576
貸倒引当金	48	62
投資その他の資産合計	11,680	12,442
固定資産合計	55,321	57,779
資産合計	88,514	82,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	16,615	9,568
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,260	1,000
リース債務	445	421
未払法人税等	530	112
賞与引当金	1,326	806
その他	6,068	5,302
流動負債合計	26,246	19,211
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,600	2,850
リース債務	5,212	5,035
繰延税金負債	126	217
退職給付に係る負債	11,457	11,351
資産除去債務	306	320
その他	146	149
固定負債合計	20,849	19,924
負債合計	47,096	39,136
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	247
利益剰余金	24,513	25,299
自己株式	75	131
株主資本合計	38,437	39,167
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,992
退職給付に係る調整累計額	341	316
その他の包括利益累計額合計	1,599	2,309
非支配株主持分	1,381	1,640
純資産合計	41,418	43,117
負債純資産合計	88,514	82,253

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	111,541	109,727
売上原価	86,479	84,604
売上総利益	25,062	25,122
販売費及び一般管理費	22,360	22,631
営業利益	2,701	2,491
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	107	95
工事負担金収入	-	30
雑収入	30	45
営業外収益合計	138	172
営業外費用		
支払利息	97	98
支払手数料	192	201
雑損失	178	112
営業外費用合計	467	411
経常利益	2,372	2,252
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
受取補償金	100	-
特別利益合計	104	-
特別損失		
固定資産除売却損	13	36
特別損失合計	13	36
税金等調整前四半期純利益	2,463	2,215
法人税、住民税及び事業税	283	287
法人税等調整額	516	494
法人税等合計	800	781
四半期純利益	1,663	1,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,549	1,318

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,663	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	740
退職給付に係る調整額	39	24
その他の包括利益合計	415	716
四半期包括利益	1,247	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,136	2,028
非支配株主に係る四半期包括利益	111	121

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、G T N E T株式会社の一部株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	7百万円	9百万円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	10,700百万円	10,700百万円
借入実行残高	-	2,000百万円
差引額	10,700百万円	8,700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)の特別利益に計上しております「受取補償金」は、当社連結子会社(自動車関連事業)の事業所の収用に係る移転補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	2,544百万円	2,690百万円
のれんの償却額	67百万円	67百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	532	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(E S O P)」制度において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,928	5,358	111,286	255	111,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	291	294	-	294
計	105,931	5,649	111,580	255	111,835
セグメント利益	2,884	358	3,243	101	3,345

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,243
「その他」の区分の利益	101
全社費用(注)	643
四半期連結損益計算書の営業利益	2,701

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,693	5,787	109,481	245	109,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	452	457	-	457
計	103,698	6,240	109,939	245	110,184
セグメント利益	2,690	346	3,037	101	3,138

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,037
「その他」の区分の利益	101
全社費用(注)	646
四半期連結損益計算書の営業利益	2,491

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.36円	19.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,549	1,318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,549	1,318
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,363	66,320

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間215千株、当第3四半期連結累計期間258千株であります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

日産東京販売ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 瀬 征 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。